

入札条件

業務名
または
作業名

広域水道センター建築基準法第12条点検業務委託

履行期間

着手の日(予定)から 令和8年3月19日まで

開札日時

令和7年12月22日 午後2時30分

今回の入札は下記の条件により行います。

- 1 共通事項 別記事項のほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)、奈良県広域水道企業団契約規程(令和7年3月奈良県営水道企業管理規程第36号)、その他の法令、規則などに基づいて行います。

2 条件事項

入札方法	紙入札	予定価格	- 円
入札回数	2回	入札書比較価格	- 円
入札保証金	免除	最低制限価格	- 円
契約保証	入札公告に記載	最低制限比較価格	- 円
前払金の請求	不可	各年度における 支払予定額の割合	令和一年度 - %
入札書宛先	企業長		令和一年度 - %

※ 設計図書に対する質問は令和7年12月8日午後3時までに持参にて提出してください。
質問に対する回答は令和7年12月12日10時(予定)からホームページに掲載します。

- 3 入札辞退 入札を辞退されるときは「入札辞退届」を提出して下さい。

受注者名

契約日

令和7年12月23日(予定)

着手日

令和7年12月23日(予定)

請負代金額
(内、消費税相当額及
び地方消費税相当額)

円

完成日

令和8年3月19日

(円)

● 契約書類は落札決定後遅滞なく、提出して下さい。

※ 閲覧後は、本仕様書を必ず契約担当まで返却してください。

奈良県広域水道企業団 広域水道センター

1. 入札者心得

(入札の基本的事項)

第1 入札者（その代理人を含む。以下同じ。）は、地方自治法、建設業法、奈良県広域水道企業団契約規程（以下「規程」という。）その他関係法令および設計書、仕様書、図面その他契約に必要な条件を承諾の上入札してください。

(公正な入札の確保)

第2 入札者は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札者は、入札に当たっては、他の入札者と入札意思、入札価格（入札保証金の金額を含む。）又は入札書、入札金額内訳書、その他入札執行者等に提出する書類（以下「入札書等」という。）の作成についていかなる相談も行ってはなりません。また、入札価格の決定及び入札書等の作成は、独自に行わなければなりません。

3 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札意思、入札価格（入札保証金の金額を含む。）、入札書等を意図的に開示してはなりません。

4 電子入札システムによる入札者は、電子証明書（ＩＣカード）を不正に使用してはなりません。

5 入札者は、入札執行者が実施する公正な入札の確保のための調査への協力を求められたときは、その求めに応じなければなりません。

(入札室への立ち入り)

第3 入札者以外のものは、入札室に立ち入ってはなりません。

(入札の方法)

第4 入札者は、入札書を作成し、指定した場所に提出してください。ただし、代理人により入札するときは、委任状を提出してください。

(入札書等)

第5 入札書は封緘し、封書の表に入札書と明示し、併せて物件（又は工事、業務）の名称その他入札執行者が指示する事項を記入してください。なお、工事の入札及び入札執行者が必要と認める入札にあっては、入札金額内訳書を同封してください。

(郵便入札の入札書等)

第6 入札書等は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札者の商号又は名称、入札件名、開札日その他入札執行者の指示する事項を記載の上、入札書（工事の入札及び入札執行者が認める入札においては入札書及び入札金額内訳書）を入れ、封印等の処理をし、入札執行者あての親展としてください。

(落札金額及び契約金額)

第7 落札金額および契約金額は、入札書に記入された金額に100分の10（又は100分の8）に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）とします。

(入札参加の取りやめ)

第8 入札者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札参加を取りやめることができます。入札参加を取りやめた者は、これを理由として以後の入札参加等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(入札書提出後の引換え等の禁止)

第9 提出された入札書及び入札金額内訳書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(入札の中止等)

第 10 開札前において、天災、地変その他やむを得ない理由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は中止することがあります。また、指名競争入札において、入札辞退等により入札に参加しようとする者が 2 人に満たない場合には、入札の執行を中止します。ただし、一般競争入札においては、入札に参加しようとする者がいない場合に限ります。

(入札の無効)

第 11 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該入札を無効とします。

- (1) 入札件名、履行場所、入札金額、その他入札書の重要な文字等の誤脱により、必要な事項を確認することができない場合（入札金額の訂正または判読しがたいと認められる場合を含む。）、入札者の記名（企業長が別に定める記名押印に代わる措置を含む。）が無い又は不明瞭な場合等、入札書の記載に不備がある場合
- (2) 工事の入札及び入札執行者が必要と認める入札において、入札金額内訳書の提出がない場合、入札書に記載された入札金額と入札金額内訳書に記載された金額とが異なる場合（内訳書に記載された金額の訂正または判読しがたいと認められる場合を含む。）、入札金額内訳書の各計及び合計がしくない場合、設計図書に示された項目等、発注者が指示する項目の額を記載していない場合等、入札金額内訳書に不備がある場合
- (3) 第 6 によらない郵便入札である場合、入札執行者が指定する提出期限後に配達された入札書等である場合等、入札執行者が指定する郵便入札の方法に違反する場合
- (4) 入札に際して委任状の提出がない代理人等、入札に参加する資格がない者の入札である場合
- (5) 競争入札参加資格の確認申請書等に虚偽の記載がある場合
- (6) 同一入札者がなした 2 以上の入札である場合
- (7) 技術提案書に虚偽の記載がある場合
- (8) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札である場合
- (9) その他企業長の定める入札条件に違反した場合

(落札者の決定)

第 12 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。ただし、最低制限価格制度が適用される工事は、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者を落札者とします。

(同価格の入札者が 2 人以上ある場合の落札者の決定)

第 13 落札者となるべき同価格の入札者が 2 人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定します。この場合において、当該入札者はくじを辞退することはできません。

(入札回数)

第 14 入札回数は、2 回までとします。なお、予定価格を公表する場合は、1 回とする場合があります。

2. 契約の保証

落札者は、この契約締結と同時に、委託（請負）契約の債務不履行に備え、業務の完成を確保するための保証に付さなければなりません。

保証方式は**金銭的保証**とします。

a. 保証を要する業務・・・規程第 19 条によります。ただし、予定価格が 1,000 万円以上のものは、全て対象となります。

b. 履行保証措置・・・下記のいずれかの方法による保証を行ってください。

- (1) 銀行保証(銀行等)
- (2) 公共工事契約保証(建設業保証㈱の各社)
- (3) 公共工事履行保証(損害保険会社)
- (4) 履行保証保険契約の締結(損害保険会社)・・・保険証券を寄託のこと。

※保証（保険）期間には、契約日を含みます。

契約変更があった時

- (1) 銀行保証の場合・・・発注者に保証内容変更契約書を提出のこと。
- (2) 公共工事契約保証の場合・・・保証会社に変更契約書(写)を提出のこと。
- (3) 公共工事履行保証の場合・・・発注者に異動承認書を提出のこと。
- (4) 履行保証保険契約締結の場合・・・発注者に異動承認書を提出のこと。

ただし、変更契約により当初請負契約額の 30% を越える増額変更となったときは、履行保証の変更手続きを行うこと。

c. 保証金額または保険金額・・・業務委託料（請負代金額）の 10% 以上